

社会資本形成からみた離島地域における自立的な地域運営の可能性に関する研究 その2

正会員 ○山村 宗一郎* 同 大倉 勘三郎*
同 姫野 由香** 同 佐藤 誠治***

離島振興法 社会的共通資本 社会関係資本

1 研究の背景と目的

本報(その2)では、その1の結果を受け、大分県姫島村を例にこれまで離島地域で育まれてきた社会資本を把握し、その傾向や特徴を分析することで、今後の生活条件の不利な離島地域における振興方策と、自立的な地域運営のための有益な知見を導出することを目的とする。

2 研究の方法

本研究では、離島で育まれてきた社会資本としてこれまで策定・実施されてきた施策事業などの社会的共通資本(以下SOC)と地域で育まれてきたコミュニティ等の社会関係資本(以下SC)に着目して研究を進める。

本報(その2)では大分県姫島村のケーススタディについて詳説する。SOCに関しては、村長並びに役所担当者、住民へのヒアリング調査と資料文献調査により、事業内容の整理・把握し、事業の効果の影響について明らかにする。SCに関しては、島内における地域活動団体を整理・把握し、それらが地域運営にどのような影響を与えているかを明らかにする。

以上より、形成されてきた社会資本の特徴・傾向を把握し、それらがどのような影響を地域に与えているかを明らかにして、将来のよりよい離島振興方策と離島地域の地域運営のための有益な知見を導出する。

3 大分県姫島村について

ケーススタディの対象とする大分県姫島村(図1)は1957年に離島振興法の適用地域に指定され、現在もその指定が続く。多くの離島が経済難などを理由に市町村合併が進めるなか、一島一村での地域運営を継続している。

4 SOCとしての振興方策に関するケーススタディ

SOCの形成過程について、姫島村と全国の比較を示した指数と事業年表(図2)を用いながら検証を行なう。

(1) 指数について

1985年以前の指数をみても、姫島はいずれの指数でも全離島平均を上回っている。

1990年以降の指数をみても、産業指数は全国の落ち込みが大きくなっているなかで、姫島は一定の値を維持している。また、集客サービス指数、暮らし指数共に、全国離島の平均並みではあるが、集客サービス指数は常にやや低く、暮らし指数はやや高いことがわかる。

以上より、観光交流事業は少ない、またはあまり効果的には働いていないが、基盤整備や福祉医療をはじめとした施策事業は、効果的に働いていることが推察できる。

(2) 社会基盤に関する事業

1957年に離島振興法の適用地域に指定されると、1965年に海底送電を開始、1966年には簡易水道が布設された。また、道路・港湾の整備も積極的に行われており、村営連絡船の就航する港だけではなく、集落ごとの港湾整備や、漁港関連道も建設することで集落間道路網の整備も完了している。特に、1972年の村営連絡船の就航により、村の社会経済活動は以前に比べ活発になり、村民の生活環境は大幅に向上している。つまり、1975年以前までに殆どの社会基盤の整備事業が施されていることが分かる。

(3) 産業活動に関する事業

中心部に大きな面積を占めていた塩田が廃止されると、その跡地を利用して車エビの養殖場を設置、同時に運営会社を第3セクターにより設置することで、雇用機会の創出を目指した。また2003年には、水産加工場も設けるなど、製造業の充填と雇用の創出を目指している。

(4) 集客サービスに関する事業

姫島村の観光事業としては、古くから各集落に残っている盆踊りや、特産品である車エビとカレイのプロモーションも兼ねた祭りの開催が主となっている。しかし、水産資源や地域風俗などを利用した定例イベント行事にとどまり、人材育成などを目指した2005年の地域再生マネージャー事業以外は、特に戦略的な事業は行われていない。

(5) 暮らしに関する事業について

定期的に医療を中心とした施設整備や医師の派遣などのソフト事業が実施されており、事業数も他に比べて多い。1957年に国民保険診療所が開設され、保険・医療・福祉の連携「地域包括ケア」が行なわれてきた。1983年より、県からの医師派遣制度によって、医師2人による診療が可能となっている。1991年には、全国で最初の高齢者福祉センターが開設され、様々な福祉サービスが提



図1 姫島村の概要

Possibility of autonomous local administration in the remote island area by the social overhead capital formation

YAMAMURA Soichiro, OKURA kanzaburo
HIMENO Yuka, SATO Seiji

供されている。従って、姫島村の医療・福祉環境は早い時期から整っており、充実した環境が整備されていると考えることができる。

5 SCとしての地域コミュニティに関するケーススタディ

旧来から存在する団体としては、他の地域と同様に主な地域活動を支援する団体として、自治会が6区あり清掃や相互扶助から祭事に至るまで、様々な島民生活を支援する組織である。これに加え、商工会、農協、漁協などがあるが、これらは全て1975年以前から組織されており、現在も活動を続けている。この共同体のあり方は長く変わって来なかったという。

注目すべきは、2005年の地域再生マネージャー事業により、前述の各団体が連合して「はりこもう会」が組織され、このことがきっかけに、新しい動きがみられるようになってきたことである。「はりこもう会」自体は事業終了に伴い活動を休止したが、その後、構成メンバーのうち、目的を同じくするものが集まり、コミュニティビジネスの起業を目指す「LLP島の風」や、島内水産資源の新しい加工食品を企画製造する「姫島キッチン」、島内の自然歴史資源の新たな発見を目指す「かんなど工房」等の任意団体が新たに組織され、活動を行っている。

6 総括

本研究では、ケーススタディによる事業の内容把握とその効果の検証、地域コミュニティの形成把握とそれらが地域に与える影響を明らかにしてきた。

大分県姫島村におけるケーススタディでは、全国平均との比較によって、社会基盤整備、産業活動の雇用状況の水準が高く、医療・福祉等は全国水準である一方、集客サービスに関しては全国平均より低いことがわかった。地域コミュニティにおいては、旧来の自治会などの地域共同体によって形成されていた地域構造に、地域再生マネージャー事業がきっかけとなり、はりこもう会が結成されたことによって、新たなコミュニティビジネスが形成されたことが明らかになった。

今後は、本研究で行なったケーススタディを複数島で行ない、規模や地理的分類、産業構造等の様々な特徴別に検証する必要がある。

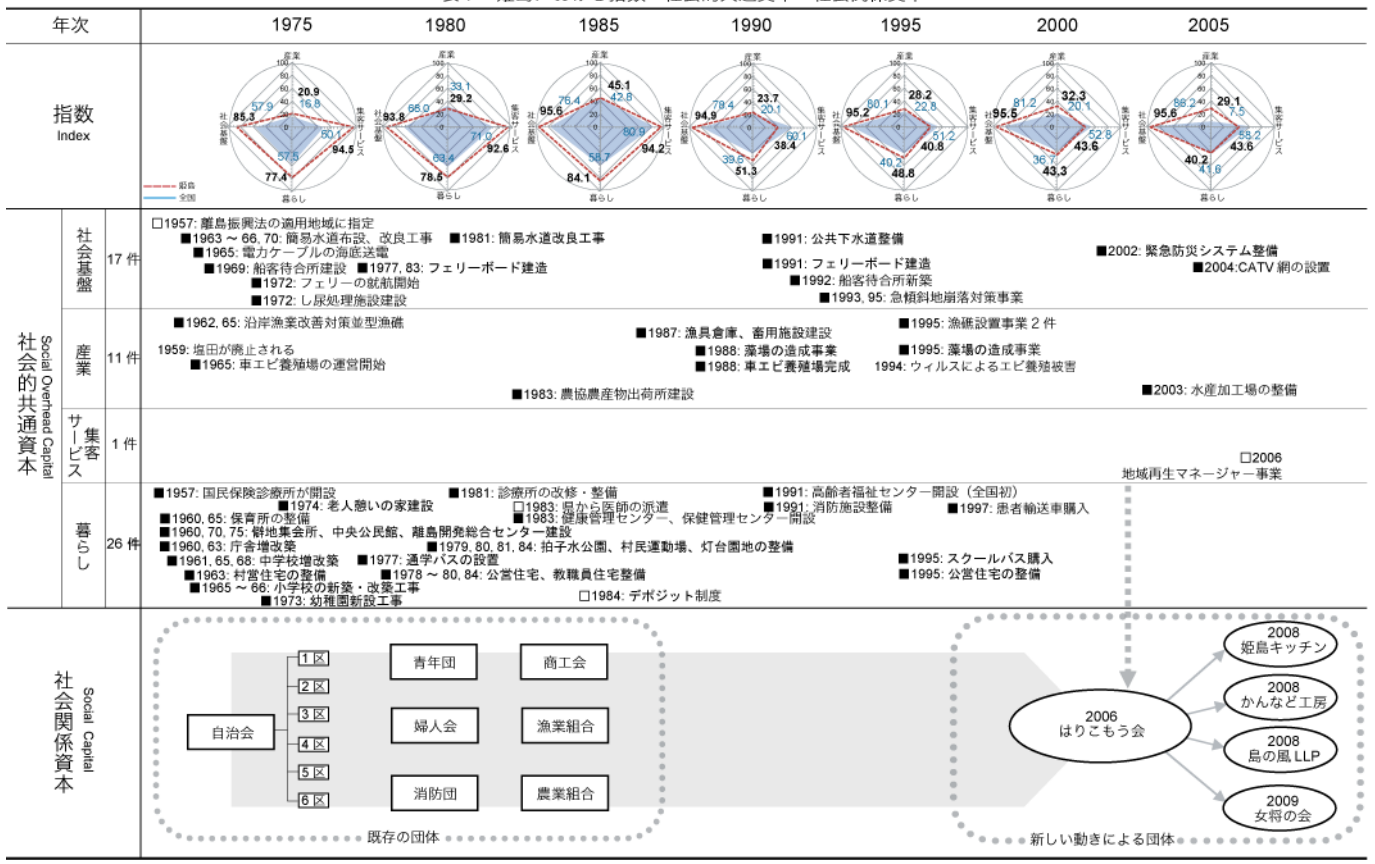
【注釈】

1) 本研究では、「社会資本」という語句を、①社会的共通資本(Social Overhead Capital)：行政の政策・施策によって形成されてきた資本、②社会関係資本(Social Capital)：人々が持つ信頼関係や人間関係のネットワークで形成された資本、の以上2つの資本の総称として定義する。

【謝辞】

本研究「社会資本形成からみた離島地域における自立的な地域運営の可能性に関する研究」その1、その2は、国土交通省、並びに国土計画協会による「平成21年度国土政策研究支援事業」の支援を頂き実施されたものです。紙面を借りてお礼申し上げます。

表1 姫島における指数・社会的共通資本・社会関係資本



*大分大学大学院工学研究科博士前期課程
 **大分大学工学部福祉環境工学科・助手 博士(工学)
 ***大分大学・理事・副学長 教授 工学博士

*Graduate Student, Oita University
 ** Research Associate, Dept. of Architecture, Faculty of Eng., Oita University, Dr. Eng
 ***Vice Professor, Oita University, Dr. Eng